

## 平成23事業年度の決算について

平成23事業年度決算につきましては、9月26日付けで文部科学大臣より承認されました。本学を支えていただいている保護者、同窓生、地域の皆様及び企業の方々、本学構成員である学生、教職員など、広く国民の皆様に本学の財政状況や運営状況をご理解いただくため、法人化8期目の決算の概要について公表させていただきます。

平成23事業年度の決算の概要としましては、貸借対照表では、資産総額約1,346億円、負債総額約615億円、純資産総額約730億円となっております。また、損益計算書では、経常費用約505億円、経常収益約506億円、経常利益約8千万円となっており、これに臨時損失等を加えると約1千万円の当期総利益となっております。

当期総利益には国立大学法人特有の会計処理により発生した利益が含まれています。なお、当期総利益の約1千万円は資金の裏づけのある利益であり、これは経費の節減や自己収入の増収などの経営努力により生じたものです。

本学では、今後とも、業務運営の効果的・効率的な実施をはじめ、全学的な経費節減や自己収入の増収など、より一層の経営努力をすることにより、教育研究活動の更なる向上を図って参ります。

平成24年10月4日

国立大学法人新潟大学長 下 條 文 武

## 新潟大学の平成23事業年度財務諸表の概要について

### 1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、新潟大学では6月28日に提出し、今般、9月26日付けで承認を受けました。

### 2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成するとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計を原則としつつ、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮して制定されたものです。

### 3. 平成23事業年度決算の概要

#### (1) 貸借対照表

##### (資産の部)

資産の総額は約1,346億円で、うち主なものは、土地約500億円、建物約443億円、研究機器等を含む工具器具備品約107億円、教育研究用図書約65億円、医歯学総合病院外来診療棟新営等に伴う建設仮勘定約53億円、有価証券約70億円などです。

資産の総額は、前年度とほぼ同額ですが、医歯学総合病院外来診療棟新営等に伴う建設仮勘定が増加した一方で、建物や工具器具備品などの償却資産が減価償却により減少しています。

##### (負債の部)

負債の総額は約615億円で、うち主なものは、医歯学総合病院の診療に係る施設整備のための債務である国立大学財務・経営センター債務負担金（法人化以前の借入金に対する本学の債務負担額）約128億円及び長期借入金（法人化以降の借入金）約183億円、運営費交付金等により購入した償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるための資産見返負債約149億円などです。

負債の総額は、前年度に比べ約18億円増加していますが、これは、医歯学総合病院外来棟建設のための借入金の増加により長期借入金が増加したこと、プロジェクト事業費等を翌事業年度へ繰越したことにより運営費交付金債務が増加したこと、リース債務の償還により長期未払金が約5億円減少したこと、期末時点の債務残高が減少したことにより未払金が約14億円減少したことが主な要因です。

##### (純資産の部)

純資産の総額は約730億円で、うち主なものは、資本金（国からの現物出資）約658億円、資本剰余金約52億円、第1期中期目標期間から繰越した前中期目標期間繰越積立金約16億円、当期末処分利益約1千万円などです。

純資産の総額は、前年度に比べ約19億円減少していますが、これは、損益外減価償却累計額の

増加等により資本剰余金が約19億円減少したことが主な要因です。

なお、損益外減価償却累計額約173億円を計上していますが、これは、国から出資された教育・研究用の建物等は、その減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却費を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除するためのもので、国立大学法人特有のものです。

## (2) 損益計算書

### (経常費用)

経常費用の総額は約505億円で、うち主なものは、教育経費約29億円、研究経費約29億円、診療経費約152億円、人件費約253億円、一般管理費約15億円などです。

経常費用の総額は、前年度に比べ約5億円増加していますが、これは、講義室等改修工事に伴い発生する修繕費の減少などにより教育経費が約1億円減少したこと、研究用設備の減価償却費の減少などにより研究経費が約2億円減少したこと、医歯学総合病院の外来化学療法の増加等に伴う医薬品費や診療材料費等の増加などにより診療経費が約5億円増加したこと、受託研究費で取得した償却資産の増加に伴う減価償却費の増加などにより受託研究費が約1億円増加したことが主な要因です。

### (経常収益)

経常収益の総額は約506億円で、うち主なものは、運営費交付金収益約150億円、授業料等の学生納付金収益約73億円、附属病院収益約224億円、受託研究等収益約14億円、寄附金収益約8億円などです。

経常収益の総額は、前年度に比べ約2億円増加していますが、これは、医歯学総合病院の手術に係る診療報酬請求額の増加や外来化学療法の増加等により附属病院収益が約9億円増加したこと、受託研究費の受入額の増加等により受託研究等収益が約1億円増加したこと、プロジェクト事業費等にかかる運営費交付金債務を翌事業年度へ繰越したことなどにより運営費交付金収益が約10億円減少したことが主な要因です。

また、資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入約18億円を計上していますが、これは、運営費交付金や授業料等を財源として取得した償却資産及び国から承継された償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるためのもので、国立大学法人特有のものです。

### (当期総利益)

上記経常損益の状況、臨時損失及び臨時利益を計上した結果、平成23事業年度の当期総利益は約1千万円となっています。

なお、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から「固定資産の減損の会計処理」を見直しており、その影響により当期総利益は約5千万円減少しています。

## (3) その他主要表

### (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動によるキャッシュ・フロー約71億円、投資活動によるキャッシュ・フロー約105億円、財務活動によるキャッシュ・フロー約3億円であり、資金期末残高は約26億円です。

### (国立大学法人等業務実施コスト計算書)

業務実施コスト計算書は、本学の業務運営に関して、国民が負担していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり、本学における業務実施コストは約200億円です。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものです。

平成 2 3 事業年度

財 務 諸 表

第 8 期

自：平成 2 3 年 4 月 1 日

至：平成 2 4 年 3 月 3 1 日

国立大学法人新潟大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

単位:千円

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	50,069,558		資産見返運営費交付金等	4,405,667	
減損損失累計額	<u>-31,267</u>	50,038,291	資産見返補助金等	2,328,206	
建物	69,093,027		資産見返寄附金	1,210,654	
減価償却累計額	-24,749,527		資産見返物品受贈額	5,955,027	
減損損失累計額	<u>-10,761</u>	44,332,738	建設仮勘定見返運営費交付金	3,510	
構築物	3,239,801		建設仮勘定見返授業料	17,048	
減価償却累計額	-1,879,415		建設仮勘定見返施設費	<u>1,047,402</u>	14,967,517
減損損失累計額	<u>-4,502</u>	1,355,883	長期寄附金債務		233,297
機械装置	328,270		国立大学財務・経営センター債務負担金		11,637,855
減価償却累計額	-291,166		長期借入金		17,489,635
減損損失累計額	<u>-291,166</u>	37,103	退職給付引当金		30,600
工具器具備品	30,552,060		長期未払金		2,247,487
減価償却累計額	-19,728,868		資産除去債務		<u>255,672</u>
減損損失累計額	<u>-57,224</u>	10,765,967	固定負債合計		46,862,065
図書		6,549,917	II 流動負債		
美術品・収蔵品		112,271	運営費交付金債務		2,230,697
船舶	25,066		預り補助金等		133,659
減価償却累計額	<u>-21,599</u>	3,466	寄附金債務		2,615,499
車両運搬具	140,450		前受委託研究費等		78,602
減価償却累計額	<u>-74,756</u>	65,693	前受金		30,983
建設仮勘定		5,384,360	預り科学研究費補助金等		228,623
有形固定資産合計		118,645,695	預り金		186,848
2 無形固定資産			一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,172,574
特許権		26,121	一年以内返済予定長期借入金		856,666
電話加入権		2,550	未払金		7,112,851
ソフトウェア		82,825	未払費用		28,243
特許権仮勘定		<u>110,586</u>	未払消費税等		20,517
無形固定資産合計		222,082	賞与引当金		<u>4,573</u>
3 投資その他の資産			流動負債合計		14,700,341
投資有価証券		1,105,063	負債合計		61,562,407
差入敷金・保証金		82	純資産の部		
長期性預金		40,000	I 資本金		
預託金		521	政府出資金		65,825,059
長期貸付金		7,000	資本金合計		65,825,059
長期前払費用		<u>5,880</u>	II 資本剰余金		
投資その他の資産合計		1,158,546	資本剰余金		22,733,525
固定資産合計		120,026,324	損益外減価償却累計額(-)		-17,388,635
II 流動資産			損益外減損損失累計額(-)		-45,239
現金及び預金		2,614,808	損益外利息費用累計額(-)		<u>-27,361</u>
未収学生納付金収入	60,998		資本剰余金合計		5,272,288
徴収不能引当金	<u>-2,226</u>	58,771	III 利益剰余金		
未収附属病院収入	4,125,197		前中期目標期間繰越積立金		1,637,394
徴収不能引当金	<u>-45,183</u>	4,080,013	教育・研究・診療等事業充実積立金		108,460
その他の未収入金	288,505		積立金		230,840
貸倒引当金	<u>-2,832</u>	285,673	当期未処分利益		15,457
有価証券		7,099,999	(うち当期総利益)		<u>(15,457)</u>
たな卸資産		21,959	利益剰余金合計		1,992,153
医薬品及び診療材料		442,592	純資産合計		73,089,501
貸付金		735	負債純資産合計		
前払費用		7,964			134,651,908
未収収益		2,561			
その他流動資産		10,503			
流動資産合計		14,625,584			
資産合計		<u>134,651,908</u>			

## 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費		2,901,839	
研究経費		2,951,690	
診療経費			
材料費	8,023,665		
委託費	1,948,329		
設備関係費	4,218,007		
研修費	4,372		
経費	<u>1,042,463</u>	15,236,838	
教育研究支援経費		640,835	
受託研究費		1,270,666	
受託事業費		89,315	
役員人件費		103,327	
教員人件費			
常勤教員給与	12,384,363		
非常勤教員給与	<u>2,373,946</u>	14,758,309	
職員人件費			
常勤職員給与	7,200,392		
非常勤職員給与	<u>3,311,453</u>	<u>10,511,845</u>	48,464,667
一般管理費			1,532,258
財務費用			
支払利息		529,955	
為替差損		<u>345</u>	530,301
雑損			<u>19,915</u>
経常費用合計			<u>50,547,141</u>
経常収益			
運営費交付金収益		15,035,601	
授業料収益		6,202,341	
入学金収益		925,410	
検定料収益		176,742	
附属病院収益		22,413,394	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		419,257	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		1,020,204	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		36,518	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		55,123	
補助金等収益		600,796	
寄附金収益		860,434	
施設費収益		86,218	
資産見返運営費交付金等戻入		803,660	
資産見返補助金等戻入		586,211	
資産見返寄附金戻入		286,487	
資産見返物品受贈額戻入		133,923	
財務収益			
受取利息	700		
有価証券利息	<u>12,323</u>	13,024	
雑益			
財産貸付料収入	217,248		
講習料	34,093		
著作権・特許料収入	2,411		
手数料収入	711		
物品等売払収入	31,545		
あゆみ保育園保育料収入	30,762		
研究関連収入	382,618		
その他雑益	<u>280,512</u>	<u>979,904</u>	
経常収益合計			<u>50,635,255</u>
経常利益			88,113
臨時損失			
固定資産除却損		14,546	
過年度減損損失		57,224	
災害損失		<u>1,064</u>	<u>72,835</u>
臨時利益			
固定資産売却益			<u>178</u>
当期純利益			<u>15,457</u>
当期総利益			<u>15,457</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-17,308,371
	人件費支出	-25,714,749
	その他の業務支出	-1,347,790
	立替金の増加	-9,178
	運営費交付金収入	17,548,799
	授業料収入	6,043,273
	入学金収入	922,305
	検定料収入	175,154
	附属病院収入	22,177,299
	受託研究等収入	1,462,040
	受託事業等収入	88,038
	補助金等収入	1,093,860
	補助金等の精算による返還金の支出	-7,048
	寄附金収入	1,090,180
	寄附金の移し替え及び返還による支出	-1,358
	預り科学研究費補助金等の減少	-4,475
	預り金の増加	11,294
	その他収入	972,795
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,192,071
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-36,898,566
	有価証券の償還による収入	32,199,886
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-6,882,004
	施設費による収入	1,001,540
	小計	-10,579,143
	利息及び配当金の受取額	19,297
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,559,845
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	3,033,525
	長期借入金の返済による支出	-819,833
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,250,824
	未払金(リース債務)の支払額	-807,447
	小計	155,420
	利息の支払額	-533,140
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-377,720
IV	資金減少額	-3,745,494
V	資金期首残高	6,360,302
VI	資金期末残高	2,614,808



## 利益の処分に関する書類(案)

(平成24年3月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		15,457,189
	当期総利益	15,457,189	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育・研究・診療等事業充実積立金	15,457,189	15,457,189
		15,457,189	15,457,189

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	48,464,667	
	一般管理費	1,532,258	
	財務費用	530,301	
	雑損	19,915	
	臨時損失	15,610	
		50,562,752	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-6,202,341	
	入学料収益	-925,410	
	検定料収益	-176,742	
	附属病院収益	-22,413,394	
	受託研究等収益	-1,439,461	
	受託事業等収益	-91,641	
	寄附金収益	-860,434	
	資産見返授業料戻入	-327,138	
	資産見返寄附金戻入	-286,487	
	財務収益	-13,024	
	雑益	-597,286	
	臨時利益	-178	
	業務費用合計	-33,333,541	17,229,211
II	損益外減価償却相当額		2,097,815
III	損益外減損損失相当額		16,220
IV	損益外利息費用相当額		3,624
V	損益外除売却差額相当額		554
VI	引当外賞与増加見積額		-107,216
VII	引当外退職給付増加見積額		88,376
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	33,256	
	政府出資の機会費用	703,121	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	
		736,377	
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		20,064,963

## I 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）」を適用している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を採用している。

また，「特別運営費交付金」，「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し，「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については，学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～47年				
構	築	物	3～60年			
機	械	装	置	5～17年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	舶	4～8年				
車	両	運	搬	具	3～7年	

なお，受託研究収入によって購入した固定資産については，研究期間で減価償却している。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### (3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法 ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用している。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

# II 会計方針の変更

## 1. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）の改訂に伴い、固定資産の減損の会計処理を見直している。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の臨時損失は57,224千円増加し、当期純利益は同額減少している。

# III 貸借対照表注記事項

## 1. 運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

17,404,659 千円

## 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,203,164 千円

## 3. 債務保証額

国立大学財務・経営センターに対する債務保証額

12,810,429 千円

#### 4. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	5,797,363 千円
	建物	16,804,252 千円
担保されている債務	長期借入金	18,346,301 千円
	(うち、1年以内返済予定額)	856,666 千円)

#### 5. 重要な債務負担行為

平成 23 年度契約済みで、平成 24 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	25 件
契約金額	3,482,317 千円
(うち、平成 24 年度以降に支出される金額)	2,634,474 千円)

前事業年度以前に契約済みで、平成 24 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	4 件
契約金額	6,021,268 千円
(うち、平成 24 年度以降に支出される金額)	1,629,160 千円)

#### 6. 固定資産の減損関係

##### i) 減損を認識した固定資産に関する事項

###### (1) 好山寮跡地

###### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：宿泊施設設置予定地

種 類：土地

場 所：新潟県妙高市大字関川 2413、面積 3,286.78 m<sup>2</sup>

帳簿価額：32,114 千円

###### ② 減損の認識に至った経緯

現在、更地であり、宿泊施設設置計画が平成 19 年度において中止となり、その全部又は一部の使用が見込まれない状況が継続しているため、平成 19 年度以降引き続き減損を認識した。

###### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 2,248 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

###### ④ 回収可能サービス価額

正味売却価額として、最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近 (H22.7.1) の価格と当事業年度決算時直近 (H23.7.1) の価格比に帳簿価額を乗じて算定している。

###### (2) 六花寮

###### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：学生寄宿舎

種 類：建物、構築物

場 所：新潟県新潟市中央区関屋字風砂除 2-18

帳簿価額：建物 10,140 千円

構築物 3,521 千円

② 減損の認識に至った経緯

当該六花寮は、新六花寮の竣工に伴い施設を閉鎖し、減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

単位：千円

種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
建物	10,140	—	10,140
構築物	3,521	—	3,521

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

六花寮については、建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定している。

⑤ 回収可能サービス価額

建物及び構築物は、老朽化等によるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額を採用している。

なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため備忘価額としている。

(3) 和光寮

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：宿泊施設

種類：建物、構築物

場所：新潟県長岡市地蔵1丁目1-6

帳簿価額：建物 620 千円

構築物 980 千円

② 減損の認識に至った経緯

当該和光寮は、使用しないという決定を下し、減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

単位：千円

種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
建物	620	—	620
構築物	980	—	980

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

和光寮については、建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これ

らを一体として判定している。

⑤ 回収可能サービス価額

建物及び構築物は、老朽化等によるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額を採用している。

なお、使用価値相当額は、合理的に算定できないため備忘価額としている。

ii) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

電話加入権 255 回線

帳簿価額：2,550 千円

② 認められた減損の兆候の概要

平成 23 年分の電話加入権の相続税評価額は、1 回線当たり 2 千円であり、帳簿価額から 50%以上下落している。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

日本電信電話株の公示価格は、1 回線当たり 37 千円であり、帳簿価額を上回っているため。

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 15,244,759 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 14,658,664 千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 586,094 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,198,305 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

151,499 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

443,165 千円

合計 2,379,064 千円



## IV 損益計算書注記事項

### 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,070,657 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,905,361 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	165,295 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

	<u>6,073 千円</u>
合計	171,369 千円

(3) 運営費交付金収益には、平成 23 年度補正予算（第 1 号及び第 3 号）により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業 39,395 千円が含まれる。

## V キャッシュ・フロー計算書注記事項

### 1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,614,808 千円
資金期末残高	<u>2,614,808 千円</u>

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品	313,902 千円
--------	------------

現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	233,586 千円
図書	8,576 千円
構築物	26,313 千円
美術品・收藏品	<u>48,200 千円</u>
計	<u>316,675 千円</u>

重要な資産除去債務の計上	3,969 千円
--------------	----------

## VI 国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

### 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、出向職員に係る額

59,996 千円

## VII 金融商品の時価等に関する注記事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有している。株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を保有しており、発行体の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、毎期末時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,402,657	1,406,653	3,995
譲渡性預金	6,800,000	6,800,000	—
(2) 長期性預金	40,000	40,455	455
(3) 現金及び預金	2,614,808	2,614,808	—
(4) 未収附属病院収入	4,125,197		
徴収不能引当金(*2)	△45,183		
	4,080,013	4,080,013	—
(5) 国立大学財務・経営センター 債務負担金(*3)	(12,810,429)	(13,344,789)	534,360
(6) 長期借入金(*3)	(18,346,301)	(18,331,167)	△15,133
(7) 長期未払金(*4)	(3,068,476)	(3,055,557)	△12,919
(8) 未払金	(6,291,862)	(6,291,862)	—

- (\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。
- (\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。
- (\*3) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでいる。
- (\*4) リース債務であり、一年以内償還予定(流動負債の未払金に計上)のものを含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期性預金

期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっている。

(3) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,405千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

## Ⅷ 賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断されるため、注記を省略している。

## Ⅸ 資産除去債務に係る注記事項

(1) 資産除去債務の内容について

石綿障害予防法、フロン回収破壊法、障害防止法、医療法、及び衛生検査技師法に係る資産除去債務を計上している。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を5年～47年と見積もり、割引率は0.495%～2.319%を使用し資産除去債務額を計算している。

(3) 資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	251,702 千円
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	3,969 千円
資産除去債務の履行に伴う減少	—
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	255,672 千円

(4) 見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額 該当なし。

(5) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由 該当なし。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金等の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
26. 関連公益法人等に関する明細書	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の詳細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	39,210,194	43,462	18,312	39,235,344	14,054,772	1,874,719	9,470	-	9,470	25,171,101	
	構築物	2,079,818	25,881	1,010	2,104,688	1,346,042	107,984	4,502	-	4,502	754,143	
	機械装置	316,825	-	-	316,825	279,721	2,529	-	-	-	37,103	
	工具器具備品	2,101,844	-	14,770	2,087,073	1,698,298	111,705	-	-	-	388,775	
	図書	86	-	-	86	-	-	-	-	-	86	
	船舶	20,431	-	195	20,236	20,235	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	7,637	-	-	7,637	6,206	780	-	-	-	1,430	
計	43,736,838	69,343	34,289	43,771,892	17,405,278	2,097,719	13,972	-	13,972	26,352,641		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	29,588,251	273,973	4,542	29,857,683	10,694,755	1,534,376	1,290	1,290	-	19,161,637	
	構築物	1,027,623	110,639	3,150	1,135,113	533,373	56,780	-	-	-	601,739	
	機械装置	11,445	-	-	11,445	11,444	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	27,076,658	2,003,866	615,538	28,464,986	18,030,569	3,568,901	57,224	-	-	10,377,192	
	図書	6,585,213	55,866	91,250	6,549,830	-	-	-	-	-	6,549,830	
	船舶	4,830	-	-	4,830	1,363	1,147	-	-	-	3,466	
	車両運搬具	119,421	20,598	7,206	132,812	68,549	14,823	-	-	-	64,262	
計	64,413,444	2,464,944	721,686	66,156,702	29,340,056	5,176,029	58,515	1,290	-	36,758,130		
非償却資産	土地	50,069,558	-	-	50,069,558	-	-	31,267	-	2,248	50,038,291	
	美術品・收藏品	64,191	48,200	120	112,271	-	-	-	-	-	112,271	
	建設仮勘定	1,539,250	4,544,113	699,004	5,384,360	-	-	-	-	-	5,384,360	
	計	51,673,000	4,592,313	699,124	55,566,190	-	-	31,267	-	2,248	55,534,922	
有形固定 資産合計	土地	50,069,558	-	-	50,069,558	-	-	31,267	-	2,248	50,038,291	
	建築物	68,798,446	317,435	22,854	69,093,027	24,749,527	3,409,096	10,761	1,290	9,470	44,332,738	
	構築物	3,107,441	136,520	4,160	3,239,801	1,879,415	164,764	4,502	-	4,502	1,355,883	
	機械装置	328,270	-	-	328,270	291,166	2,529	-	-	-	37,103	
	工具器具備品	29,178,503	2,003,866	630,308	30,552,060	19,728,868	3,680,607	57,224	-	-	10,765,967	
	図書	6,585,300	55,866	91,250	6,549,917	-	-	-	-	-	6,549,917	
	美術品・收藏品	64,191	48,200	120	112,271	-	-	-	-	-	112,271	
	船舶	25,261	-	195	25,066	21,599	1,147	-	-	-	3,466	
	車両運搬具	127,058	20,598	7,206	140,450	74,756	15,603	-	-	-	65,693	
	建設仮勘定	1,539,250	4,544,113	699,004	5,384,360	-	-	-	-	-	5,384,360	
	計	159,823,283	7,126,601	1,455,100	165,494,785	46,745,334	7,273,749	103,755	1,290	16,220	118,645,695	
無形固定資産	特許権	23,734	17,125	-	40,859	14,738	3,721	-	-	-	26,121	
	電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	-	-	-	2,550	
	ソフトウェア	430,969	3,795	-	434,765	351,940	49,381	-	-	-	82,825	
	特許権仮勘定	113,508	26,090	29,012	110,586	-	-	-	-	-	110,586	
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	570,762	47,011	29,012	588,761	366,678	53,102	-	-	-	222,082	
その他の資産	投資有価証券	1,108,603	298,952	302,492	1,105,063	-	-	-	-	-	1,105,063	
	差入敷金・保証金	112	-	30	82	-	-	-	-	-	82	
	長期性預金	40,000	-	-	40,000	-	-	-	-	-	40,000	
	預託金	397	207	84	521	-	-	-	-	-	521	
	長期貸付金	5,400	2,040	440	7,000	-	-	-	-	-	7,000	
	長期前払費用	10,399	-	4,519	5,880	-	-	-	-	-	5,880	
	計	1,164,912	301,200	307,566	1,158,546	-	-	-	-	-	1,158,546	

(注)1 建物及び構築物の一部について、国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替処理を行っている。

このため、指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していない。

## 2 当期増減額の主な内訳

(工具器具備品)7T最強度傾斜磁場コイルシステム購入による増 193,783千円

分散型蓄尿自動検査システム購入による増 96,390千円

(建設仮勘定)医歯学総合病院外来診療棟新営工事費計上による増 3,066,000千円

中央図書館新営その他工事費計上による増 571,935千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	5,860	40,523	-	24,424	-	21,959	
医薬品及び診療 材料	483,171	8,151,733	-	8,189,485	2,826	442,592	
医 薬 品	258,950	5,084,224	-	5,093,083	139	249,952	
診 療 材 料	224,221	3,067,508	-	3,096,402	2,686	192,640	
計	489,031	8,192,257	-	8,213,910	2,826	464,552	

(注) その他の減少は、低価法適用に伴う評価損である。



## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	競 艇 用 棧 橋 敷 地	新潟県新潟市中央区上 所1丁目1134番32号地先	148.00	—	11	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市小田	1基		0	
	案 内 標 識	新潟県佐渡市達者	1基		0	
	通信ケーブル架 設	新潟県新潟市中央区西 大畑町、旭町通二番町、 旭町通一番町	137m		1	
	国家公務員宿舎 (排水管理設)	新潟県新潟市中央区西 大畑町字浜浦5214番14	19.35		14	
	国家公務員宿舎 (駐 車 場 )	新潟県新潟市中央区西 大畑町5214番地 外			1,325	12台
	小 計				1,354	
建 物	国家公務員宿舎	新潟県新潟市中央区西 大畑町5214番地 外		RC	16,218	17戸
	共同研究室, セ ンター事務局等	新潟県佐渡市新穂潟上 1101-1 トキ交流会館2階	363.20	RC	11,997	
	学生実習用宿泊 施 設	新潟県魚沼市日渡新田 34	277.92	RC	3,360	
	小 計				31,576	
工 具 器 具 備 品	無償貸与物品				325	
	小 計				325	
合 計					33,256	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第64回 5年利付国債	199,814	200,000	199,991	-	
	第5回 兵庫県 公募公債(5年)	100,162	100,000	100,007	-	
	譲渡性預金	6,800,000	6,800,000	6,800,000	-	
	計	7,099,976	7,100,000	7,099,999	-	
貸借対照表 計上額				7,099,999		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第86回 5年利付国債	199,762	200,000	199,879	-		
	第5回 福岡市 公募公債(3年)	99,704	100,000	99,852	-		
	20年度2回 横 浜市「ハマ債5」 公募公債	102,542	100,000	101,265	-		
	第3回 私立学 校振興債	103,966	100,000	101,972	-		
	い第724号 農林債	301,317	300,000	300,921	-		
	平成23年度第9 回北海道公募 公債(5年)	298,680	300,000	298,767	-		
	計	1,105,971	1,100,000	1,102,658	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	(株)新潟TLO	2,405	-	2,405	-	-	
	計	2,405	-	2,405	-	-	
貸借対照表 計上額				1,105,063			

(6) 出資金の明細

該当なし

## (7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
新潟大学修学支援貸与金	1,020	600	1,085	-	535	回収のため
新潟大学実務法学研究 科奨学金	5,400	1,200	-	-	6,600	
新潟大学人文学部, 法学 部及び経済学部奨学金	-	600	-	-	600	
計	6,420	2,400	1,085	-	7,735	

(注) 期末残高のうち1年以内回収予定額

735 千円

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財 務・経営センター	16,132,609	3,033,525	819,833	18,346,301	1.30	H49.3.20	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額

856,666 千円

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし



(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,878	4,573	5,878	-	4,573	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	70,746	-9,747	60,998	1,485	741	2,226	(注)1
未収附属病院収入	3,913,253	211,944	4,125,197	49,972	-4,788	45,183	(注)2
受託試験及び受託検査等債権	2,825	-	2,825	2,825	-	2,825	(注)3
特許等利用料債権	-	7	7	-	7	7	(注)4
計	3,986,824	202,204	4,189,028	54,282	-4,039	50,243	

(注)1 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

3 平成20年度に契約した共同研究により発生した受託試験及び受託検査等債権に対し、貸倒引当金を全額計上している。

(注)4 平成22年度に契約した特許実施許諾契約により発生した特許等利用料債権に対し、貸倒引当金を全額計上している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	19,233	24,300	12,934	30,600	
退職一時金に係る債務	19,233	24,300	12,934	30,600	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	19,233	24,300	12,934	30,600	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防法	240,090	3,798	-	243,889	うち、基準第89特定の除去費用等:202,440千円
フロン回収破壊法	8,611	171	-	8,783	うち、基準第89特定の除去費用等:7,529千円
障害防止法・医療法・衛生検査技師法	3,000	-	-	3,000	うち、基準第89特定の除去費用等:3,000千円
計	251,702	3,969	-	255,672	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	1	14,061,253	-	-	1	1,250,824	1	12,810,429	-

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,172,574 千円

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,825,059	-	-	65,825,059	
	計	65,825,059	-	-	65,825,059	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	9,383,560	69,343	-	9,452,903	増:施設整備費補助金による建物等の取得
	授業料	200	-	-	200	
	補助金等	7,688,622	-	-	7,688,622	
	寄附金等	6,365	48,200	-	54,565	増:美術品の寄附による増加
	目的積立金	1,561,921	-	-	1,561,921	
	損益外除売却差額 相当額	-158,228	-	554	-158,782	基準第84の特定償却資産の除却
	その他	4,167,952	-	33,855	4,134,097	基準第84の特定償却資産の除却
	計	22,650,392	117,543	34,409	22,733,525	
	損益外減価償却累計額	15,324,675	2,097,815	33,855	17,388,635	増:基準第84の特定償却資産の減価償却相当額及び基準第89の特定の除去費用等の減価償却相当額 減:基準第84の特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	86,244	16,220	57,224	45,239	増:好山寮跡地、六花寮(旧)、和光寮の減損 減:会計基準改訂に伴う振替による減少
	損益外利息費用累計額	23,737	3,624	-	27,361	基準第89の特定の除去費用等の資産除去債務の調整額
	差 引 計	7,215,735	-2,000,117	-56,670	5,272,288	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	230,840	-	230,840	当期増加額は、前期利益処分の積立によるもの
教育・研究・診療等事業充実積立金	-	108,460	-	108,460	当期増加額は、文部科学大臣の承認を受けた前期利益処分の積立によるもの
前中期目標期間繰越積立金	1,637,394	-	-	1,637,394	
計	1,637,394	339,301	-	1,976,696	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし



## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		421,898	
備品費		92,472	
印刷製本費		215,311	
水道光熱費		219,023	
旅費交通費		218,250	
通信運搬費		22,747	
賃借料		111,291	
車両燃料費		725	
保守・業務委託費		211,162	
修繕費		253,845	
損害保険料		1,446	
広告宣伝費		18,957	
行事費		26,990	
諸会費		14,454	
会議費		3,486	
研修費		3,277	
報酬・委託・手数料		67,819	
環境整備費		32,850	
奨学費		588,052	
減価償却費		324,223	
租税公課		780	
雑費		52,769	2,901,839
研究経費			
消耗品費		603,646	
備品費		259,446	
印刷製本費		84,773	
水道光熱費		236,029	
旅費交通費		354,121	
通信運搬費		23,734	
賃借料		28,098	
車両燃料費		129	
保守・業務委託費		254,143	
修繕費		74,664	
損害保険料		652	
広告宣伝費		6,519	
行事費		3,694	
諸会費		35,459	
会議費		1,013	
研修費		1,062	
報酬・委託・手数料		120,971	
環境整備費		7,143	
減価償却費		805,441	
租税公課		486	
雑費		50,457	2,951,690
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,093,083		
診療材料費	2,696,356		
医療消耗器具備品費	234,226		
給食用材料費	-	8,023,665	
委託費			
検査委託費	191,120		
給食委託費	373,745		
寝具委託費	53,790		
医事委託費	347,262		
清掃委託費	173,214		
保守委託費	72,176		
その他の委託費	737,018	1,948,329	
設備関係費			
減価償却費	5,539,352		
機器賃借料	142,991		
修繕費	200,349		
機器保守費	335,313	4,218,007	

研修費		4,372	
經費			
消耗品費	165,819		
備品費	7,975		
印刷製本費	9,007		
水道光熱費	530,689		
旅費交通費	38,235		
通信運搬費	38,932		
賃借料	152		
損害保険料	0		
広告宣伝費	6,673		
行事費	94		
諸会費	4,560		
会議費	24		
報酬・委託・手数料	52,517		
職員被服費	8,058		
貸倒損失	828		
学用患者費	16,620		
雑費	162,270	1,042,463	15,236,838
教育研究支援經費			
消耗品費		22,638	
備品費		5,602	
印刷製本費		275,941	
水道光熱費		27,924	
旅費交通費		4,954	
通信運搬費		13,512	
賃借料		10,514	
保守・業務委託費		93,980	
修繕費		12,448	
損害保険料		102	
広告宣伝費		2,141	
行事費		3,606	
諸会費		507	
会議費		20	
研修費		257	
報酬・委託・手数料		1,116	
環境整備費		9,878	
減価償却費		137,878	
雑費		17,809	640,835
受託研究費			1,270,666
受託事業費			89,315
役員人件費			
報酬		67,972	
賞与		21,686	
退職給付費用		5,529	
法定福利費		8,137	103,327
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,448,301		
賞与	2,492,302		
退職給付費用	1,164,225		
法定福利費	1,279,533	12,384,363	
非常勤教員給与			
給料	2,130,062		
賞与	229		
法定福利費	243,653	2,373,946	14,758,309
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,700,909		
賞与	1,291,942		
退職給付費用	434,180		
法定福利費	773,359	7,200,392	
非常勤職員給与			
給料	2,541,525		
賞与	374,882		
賞与引当金繰入額	2,965		
退職給付費用	39,197		
法定福利費	352,882	3,311,453	10,511,845

一般管理費		
消耗品費	105,948	
備品費	13,395	
印刷製本費	57,764	
水道光熱費	114,444	
旅費交通費	92,399	
通信運搬費	25,969	
賃借料	36,545	
車両燃料費	31	
福利厚生費	30,031	
保守・業務委託費	402,248	
修繕費	102,488	
損害保険料	56,256	
広告宣伝費	31,378	
行事費	960	
諸会費	11,022	
会議費	2,454	
研修費	5,181	
報酬・委託・手数料	98,270	
環境整備費	79,691	
租税公課	29,122	
減価償却費	190,704	
徴収不能引当金繰入額	741	
貸倒引当金繰入額	7	
雑費	45,198	1,532,258

(注) 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	775,406	-	242,679	209,335	535	-	452,549	322,856
平成23年度	-	17,548,799	14,792,859	845,122	2,974	-	15,640,957	1,907,841
合計	775,406	17,548,799	15,035,538	1,054,458	3,510	-	16,093,507	2,230,697

(注)当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額62千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振替えたことによるものである。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行によるもの	14,022	12,557,439	12,571,462
費用進行によるもの	114,661	1,483,527	1,598,189
業務達成によるもの	113,995	751,891	865,887
合 計	242,679	14,792,859	15,035,538

(注)当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額62千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振替えたことによるものである。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(五十嵐)災害復旧事業	25,074	-	-	25,074	その他は施設費収益
附属病院設備(がん治療)	14,220	-	-	14,220	その他は資産見返補助金等
(五十嵐)図書館改修	495,770	455,376	38,344	2,049	その他は施設費収益
(医・歯病)外来診療棟	301,308	300,930	-	378	〃
(医・歯病)西診療棟改修	64,553	64,553	-	-	
営繕工事	73,000	-	30,998	42,001	その他は施設費収益
計	973,925	820,859	69,343	83,722	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成23年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学病院人材養成機能強化事業(大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成)「NAR大学・地域連携「+α専門医」の養成」	61,680	-	875	-	-	60,804	
平成23年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学改革推進事業「大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用」新潟大学業務改善推進事業」	15,000	-	-	-	-	15,000	
平成23年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学病院人材養成機能強化事業(看護師の人材養成システムの確立)「‘気づく’を育て伸ばす臨床キャリア開発」	23,750	-	1,999	-	-	21,750	
平成23年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム「社会をひらく「きづく力」と「つなぐ力」」	15,560	-	-	-	-	15,560	
平成23年度大学改革推進等補助金 文部科学省 大学生の就業力育成支援事業「インターンシップ実質化による就業力の獲得」	16,632	-	-	-	-	16,632	
平成22年度研究拠点形成費等補助金 文部科学省 若手研究者養成費(組織的な大学院教育改革推進プログラム)「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」	234	-	-	-	-	234	(注)1
平成23年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 文部科学省 イノベーションシステム整備事業(大学等産学官連携自立化促進プログラム「コーディネーター支援型」)	10,933	-	-	-	-	10,933	
平成23年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 文部科学省 イノベーションシステム整備事業(大学等産学官連携自立化促進プログラム「機能強化支援型」)「国際的な産学官連携活動の推進」	19,325	-	-	-	-	19,325	
平成23年度科学技術人材育成費補助金 文部科学省 テンユアトラック普及・定着事業(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)「自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム」	142,560	-	21,325	-	-	121,234	
平成23年度科学技術人材育成費補助金 文部科学省 ポストドクター・インターンシップ推進事業(イノベーション創出若手研究人材養成)「“ソフトな財=経験”による若手人材育成」	65,880	-	-	-	-	65,880	
平成23年度研究開発施設共用等促進費補助金 文部科学省 ナショナルバイオリソースプロジェクト「メダカ先導的バイオリソース拠点形成」	18,000	-	-	-	-	18,000	
平成23年度国立大学法人設備整備費補助金 文部科学省	284,245	-	157,297	-	-	-	(注)2
平成23年度科学技術戦略推進費補助金 文部科学省 地域再生人材創出拠点の形成「朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット」	30,054	-	-	-	-	30,054	
平成23年度科学技術戦略推進費補助金 文部科学省 地域社会における危機管理システム改革プログラム(自然災害への対応)「官民協働危機管理クラウドシステム」	9,999	-	1,114	-	-	8,885	
平成23年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 厚生労働省 感染症対策特別促進事業費	12,540	-	-	-	-	12,540	
平成23年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 厚生労働省 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	17,262	-	-	-	-	17,262	
平成23年度医療施設等設備整備費補助金 新潟県 災害拠点病院設備整備	2,000	-	1,620	-	-	380	
平成23年度医療施設等設備整備費補助金 新潟県 災害派遣医療チーム体制整備	3,984	-	2,033	-	-	1,950	
平成23年度医療施設運営費等補助金(臨床研究拠点等整備事業) 新潟県	14,879	-	-	-	-	14,879	
平成23年度医療施設運営費等補助金 新潟県 受入困難事案患者受入医療機関支援事業	186	-	-	-	-	186	
平成23年度新潟県ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備費補助金 新潟県	68,250	-	67,409	-	-	840	

平成23年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金 新潟県 エイズ治療拠点病院	6,492	-	6,492	-	-	-	-
平成23年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金 新潟県 (重症難病患者拠点・協力病院分)非常用発電機	754	-	-	-	-	-	754
平成23年度新人看護職員研修事業費補助金 新潟県	1,655	-	-	-	-	-	1,655
平成23年度新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金 新潟県	1,512	-	-	-	-	-	1,512
平成23年度新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金 新潟県	526	-	-	-	-	-	526
平成23年度救急勤務医支援事業補助金 新潟市	14,188	-	-	-	-	-	14,188
平成23年度病院群輪番制病院運営事業補助金 新潟市	15,962	-	-	-	-	-	15,962
研究者海外派遣基金助成金 独立行政法人日本学術振興会 組織的な若手研究者海外派遣プログラム「口腔保健医療に対応した若手人材育成プログラム」	25,204	-	-	-	-	-	20,530 (注)3
平成23年度若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 独立行政法人日本学術振興会 「素粒子の世代構造と新しい対称性の探求」	21,070	-	496	-	-	-	20,573
平成23年度若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 独立行政法人日本学術振興会 「超音波計測による強相関量子系物理の国際共同研究」	22,574	-	2,854	-	-	-	19,719
平成23年度若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 独立行政法人日本学術振興会 「最先端医学の融合による口腔-全身問題の解決を目指す若手研究者養成プログラム」	16,458	-	-	-	-	-	16,458
平成23年度若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 独立行政法人日本学術振興会 「生検試料のマイクロプロテオミクス研究基盤の確立による疾患の病因・病態の解明」	19,965	-	14,629	-	-	-	5,335
平成23年度震災復興・日本再生支援事業 一般社団法人国立大学協会 「自動線量測定装置を用いた汚染マップ作製と除染支援活動による南相馬市復興支援事業」	1,100	-	-	-	-	-	1,100
平成23年度震災復興・日本再生支援事業 一般社団法人国立大学協会 「放射線・放射能の影響を定量的に理解してもらう試み」	582	-	-	-	-	-	582
平成23年度海外留学生募集活動支援事業補助金 財団法人新潟県国際交流協会 日本留学フェア	545	-	-	-	-	-	545
平成23年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金 財団法人新潟県中越大震災復興基金 「中越発・災害医療チーム(DMAT)支援システムの実用化研究」	1,500	-	-	-	-	-	1,500
平成23年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金 財団法人新潟県中越大震災復興基金 「被災地における持続可能な営農環境構築に関する研究」	792	-	-	-	-	-	792
平成23年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金 財団法人新潟県中越大震災復興基金 「地形・地質要因による地盤災害の軽減に関する研究」	1,068	-	-	-	-	-	1,068
平成23年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金 財団法人新潟県中越大震災復興基金 「効果的な被災者支援を実現するための援助技術ならびにマネジメント技術の開発～新潟県で発生した3つの災害からの対応事例の検証と提案～」	1,895	-	-	-	-	-	1,895
平成23年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金 財団法人新潟県中越大震災復興基金 「災害対応経験に基づく長期的な業務展開モデルの構築と発信」	1,351	-	-	-	-	-	1,351
平成23年度地域技術基盤高度化助成金 財団法人にいがた産業創造機構 市場開拓技術構築事業「新規米加工食品の開発および冷凍流通技術の開発」	24,350	-	2,720	-	-	-	21,629
平成23年度地域技術基盤高度化助成金 財団法人にいがた産業創造機構 市場開拓技術構築事業「チタン合金等の革新的加工技術開発(新市場チャレンジプロジェクト)」	785	-	-	-	-	-	785
合計	1,013,285	-	280,867	-	-	-	600,796

(注)1 当期交付額には、前期からの繰越額234千円が含まれている。

(注)2 当期交付額と当期振替額の差額126,948千円は翌期への繰越額である。

(注)3 当期交付額には、前期からの繰越額8,716千円が含まれている。また、当期交付額と当期振替額との差額4,673千円は翌期への繰越額である。



## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(84,859) 84,859	6	(5,529) 5,529	2
	非常勤	(-) 4,800	2	(-) -	-
	計	(84,859) 89,659	8	(5,529) 5,529	2
教職員	常勤	(15,933,456) 15,933,456	2,314	(1,598,406) 1,598,406	122
	非常勤	(-) 5,050,173	2,135	(-) 27,680	224
	計	(15,933,456) 20,983,630	4,449	(1,598,406) 1,626,087	346
合計	常勤	(16,018,315) 16,018,315	2,320	(1,603,936) 1,603,936	124
	非常勤	(-) 5,054,973	2,137	(-) 27,680	224
	計	(16,018,315) 21,073,289	4,457	(1,603,936) 1,631,617	348

(注)

- 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
- 上記支給額は、賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除前の金額であり、また、法定福利費を含んでいない。
- 常勤の支給額のうち、( )内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で、内数である。
- 支給人員は、退職給付を除き、平成23年度の月平均支給人員数である。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
  - 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
  - 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	25,741,116	1,307,391	1,163,042	20,253,117	48,464,667	-	48,464,667
教育経費	75,498	3,225	187,231	2,635,883	2,901,839	-	2,901,839
研究経費	120,116	608,751	-	2,222,822	2,951,690	-	2,951,690
診療経費	15,236,838	-	-	-	15,236,838	-	15,236,838
教育研究支援経費	-	-	-	640,835	640,835	-	640,835
受託研究費	184,822	86,699	-	999,144	1,270,666	-	1,270,666
受託事業費	28,556	-	1,702	59,055	89,315	-	89,315
人件費	10,095,284	608,714	974,107	13,695,375	25,373,482	-	25,373,482
一般管理費	282,347	66,915	-	1,182,996	1,532,258	-	1,532,258
財務費用	523,328	-	-	6,633	529,962	450	530,413
雑損	5,049	19	-	14,845	19,915	-	19,915
小 計	26,551,842	1,374,326	1,163,042	21,457,592	50,546,803	450	50,547,253
業務収益							
運営費交付金収益	2,814,611	188,744	4,900	2,109,912	5,118,168	9,917,432	15,035,601
学生納付金収益	-	466	19,110	7,284,917	7,304,494	-	7,304,494
附属病院収益	22,413,394	-	-	-	22,413,394	-	22,413,394
受託研究等収益	227,803	101,076	-	1,110,581	1,439,461	-	1,439,461
受託事業等収益	28,279	-	1,702	61,658	91,641	-	91,641
補助金等収益	180,190	-	-	420,606	600,796	-	600,796
寄附金収益	77,501	37,073	23,109	722,750	860,434	-	860,434
施設費収益	-	-	-	86,218	86,218	-	86,218
資産見返戻入	606,052	209,319	10,015	984,895	1,810,282	-	1,810,282
財務収益	2	1	-	12	15	13,120	13,136
雑益	295,294	111,209	128	573,272	979,904	-	979,904
小 計	26,643,129	647,890	58,966	13,354,827	40,704,814	9,930,553	50,635,367
業務損益	91,287	-726,435	-1,104,075	-8,102,764	-9,841,988	9,930,102	88,113
土地	5,670,811	1,317,695	6,699,142	36,350,642	50,038,291	-	50,038,291
建物	18,881,983	2,150,762	1,808,881	21,491,111	44,332,738	-	44,332,738
構築物	378,041	9,737	68,555	899,549	1,355,883	-	1,355,883
その他	16,285,777	809,457	29,715	10,940,172	28,065,123	10,859,871	38,924,994
帰属資産	41,216,613	4,287,653	8,606,294	69,681,475	123,792,037	10,859,871	134,651,908

(注)1 セグメントは、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」、「その他」及び「法人共通」に区分している。

なお、「医歯学総合病院」、「脳研究所」及び「附属学校」のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上している。

また、法人共通には配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等及び各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益を計上している。

2 各セグメントに計上した財務費用及び財務収益の金額は、為替差損益を相殺する前の金額を計上しているため、その分損益計算書上の金額と相違している。

## 3 減価償却費等の各セグメント別の金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,595,492	250,664	10,015	1,372,864	5,229,036	-	5,229,036
損益外減価償却相当額	100,645	158,257	96,152	1,742,759	2,097,815	-	2,097,815
損益外減損損失相当額	-	-	-	16,220	16,220	-	16,220
損益外利息費用相当額	0	64	72	3,487	3,624	-	3,624
引当外賞与増加見積額	-11,666	-2,384	-3,501	-89,663	-107,216	-	-107,216
引当外退職給付増加見積額	69,794	-13,119	168,059	-136,358	88,376	-	88,376

4 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は、医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と26,116千円差額があるが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費等における医歯学総合病院への配分額24,954千円、前期から繰り越した学内プロジェクト経費の執行額1,098千円及び前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額62千円を計上したことによるものである。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,123,277千円のうち、収益化額は2,788,494千円であり、その他一般管理・共通経費として事務局への振替額199,419千円、資産見返運営費交付金振替額534,458千円、建設仮勘定見返運営費交付金振替額2,734千円及び学内プロジェクト経費の翌事業年度繰越額598,170千円である。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
医歯学総合病院	207,965	257	現物寄附 59件 40,633千円 現物寄附以外 198件 167,332千円
脳研究所	53,319	96	現物寄附 52件 17,787千円 現物寄附以外 44件 35,532千円
附属学校	23,435	13	現物寄附 2件 1,995千円 現物寄附以外 11件 21,440千円
その他	1,102,135	1,631	現物寄附 779件 318,690千円 現物寄附以外 852件 783,445千円
法人共通	82,431	55	現物寄附以外 55件 82,431千円
合 計	1,469,287	2,052	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	3,889	222,107	222,323	3,673
脳研究所	2,538	77,343	79,646	234
附属学校	-	-	-	-
その他	79,349	905,951	949,541	35,759
法人共通	-	-	-	-
合 計	85,777	1,205,402	1,251,512	39,667

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	4,110	6,414	5,479	5,044
脳研究所	6,285	21,455	21,429	6,311
附属学校	-	-	-	-
その他	32,368	156,251	161,040	27,580
法人共通	-	-	-	-
合 計	42,764	184,120	187,949	38,935

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	1,749	26,530	28,279	-
脳研究所	-	-	-	-
附属学校	-	1,702	1,702	-
その他	1,173	60,484	61,658	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	2,922	88,718	91,641	-

## (24) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入 (注)1	件 数	適 用
基盤研究(S)	(22,400) 6,720	1	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(A)	(76,999) 23,235	10	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(B)	(255,192) 77,678	69	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(C)	(144,379) 42,889	192	文部科学省 科学研究費補助金
特別推進研究	(0) -	1	文部科学省 科学研究費補助金 (注)2
挑戦の萌芽研究	(9,632) 2,685	14	文部科学省 科学研究費補助金
若手研究(A)	(16,593) 4,830	3	文部科学省 科学研究費補助金
若手研究(B)	(74,667) 22,012	83	文部科学省 科学研究費補助金
奨励研究	(3,900) -	7	文部科学省 科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(17,651) -	25	文部科学省 科学研究費補助金
研究成果公開促進費	(1,100) -	1	文部科学省 科学研究費補助金
新学術領域研究研究領域提案型	(66,055) 19,800	13	文部科学省 科学研究費補助金
新学術領域研究研究課題提案型	(7,800) 2,190	2	文部科学省 科学研究費補助金
研究活動スタート支援	(14,793) 4,848	17	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(C)	(192,866) 57,860	126	文部科学省 学術研究助成基金助成金
挑戦の萌芽研究	(37,350) 11,205	26	文部科学省 学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	(111,769) 33,530	70	文部科学省 学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金	(37,946) 30,886	7	厚生労働省
治験推進研究事業	(2,000) -	2	厚生労働省 厚生労働科学研究総合研究事業
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(112,542) 34,467	2	独立行政法人日本学術振興会 先端研究助成基金助成金
基盤研究(S)分担金	(20,170) 6,051	5	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(A)分担金	(9,435) 2,830	22	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(B)分担金	(22,765) 6,788	63	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(C)分担金	(2,690) 807	24	文部科学省 科学研究費補助金
挑戦の萌芽研究 分担金	(1,074) 291	8	文部科学省 科学研究費補助金
特別推進研究 分担金	(9,000) 2,700	1	文部科学省 科学研究費補助金
学術創成研究費 分担金	(1,000) 300	1	文部科学省 科学研究費補助金
新学術領域研究研究領域提案型 分担金	(59,700) 15,510	5	文部科学省 科学研究費補助金
新学術領域研究研究課題提案型 分担金	(600) 180	2	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(C)分担金	(4,048) 1,214	20	文部科学省 学術研究助成基金助成金
挑戦の萌芽研究 分担金	(1,330) 399	5	文部科学省 学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金 分担金	(85,078) -	56	厚生労働省
建設技術研究開発助成金 分担金	(1,055) 310	1	国土交通省
自転車等機械工業振興事業補助金	(2,811) -	1	財団法人JKA
計	(1,426,400) 412,220	885	(注)3

(注)1 当期受入には、下段に間接経費相当額を記載し、上段( )書きで直接経費相当額を外数で記載している。

(注)2 直接経費相当額は、受入額(1,000千円)と同額を研究分担者(学外分担者)に配分しているため、受入額が0円となっている。

(注)3 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の研究関連収入の差額29,601千円は翌事業年度への繰越額である。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	14,061,253	-	1,250,824	12,810,429	1.74	H40.9.29	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額

1,172,574 千円



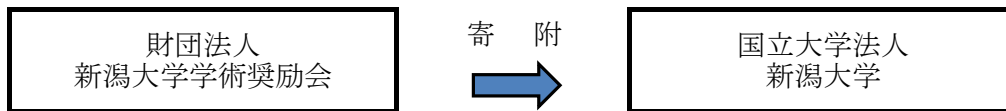
(26) 関連公益法人等に関する明細書

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
財団法人新潟大学学術奨励会	自然科学および人文科学に関する研究に従事する者に対する研究費の補助	理事は全員本学の教職員である。	理事長 新潟大学医学部長 高橋 姿 理事 新潟大学長 下條 文武 理事 新潟大学人文学部長 関尾 史郎 理事 新潟大学教育学部長 五十嵐 尤二 理事 新潟大学理学部長 谷本 盛光 理事 新潟大学歯学部長 前田 健康 理事 新潟大学工学部長 坪川 紀夫 理事 新潟大学農学部長 新村 末雄 理事 新潟大学脳研究所長 高橋 均 理事 新潟大学附属図書館長 家富 洋 理事 新潟大学医歯学総合病院長 内山 聖 理事 新潟大学医学部教授 木南 凌 理事 新潟大学医学部教授 牛木 辰男 理事 新潟大学医学部教授 成田 一衛

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
184,995	210	184,784	834	210	624	-	-	-	-	-	-	624

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
834	-	834	210	-	210	-	624	95	719	-	-	-	-	-	184,065	184,065	184,784

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

名 称	区 分	金 額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

名 称	科 目	金 額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:千円)

名 称	債務保証の額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とそのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名 称	事業収入	国立大学法人の発注に係る金額	割合(%)
財団法人新潟大学学術奨励会	834	—	—

平成23事業年度

# 監事及び会計監査人の監査報告書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人新潟大学

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

国立大学法人 新潟大学  
学長 下條文武 殿

有限責任監査法人 トーマツ


指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

和田 頼知 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西原 浩文 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

白 井 子 

## <財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「準用通則法」という。)第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等)に基づき記載している部分を除く。以下同じ。)について監査を行った。

## 財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。



当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人新潟大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### ＜準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

#### 利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

#### 準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### ＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

#### 事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第7期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が国立大学法人新潟大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監事監査報告書

平成24年6月14日

国立大学法人新潟大学

学長 下條 文武 殿

監事

内山 節夫 

監事

近野 茂 

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人新潟大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、以下のとおり報告します。

### 1 監査の方法の概要

私ども監事は、国立大学法人新潟大学監事監査規則等に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本部、学部、附属病院及びその他の主要な部門において、業務及び財産の状況を調査しました。また会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表等につき検討を加えました。

### 2 監査の結果

- (1) 財務諸表は、適正に記載されているものと認めます。
- (2) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当と認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実は認められません。

以上